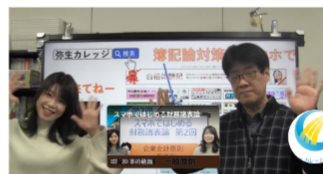


建設業経理士1級オンライン合宿(原価計算)39回対策 R8.08.30

第39回 直前質問会

建設業経理士 YouTube

26/9/12(土) 19:00~21:00



第39回 お疲れ様会

建設業経理士 YouTube

26/9/13(日) 18:00~21:00

1級は解答速報&検討会も実施！



原価計算基準の原価計算の目的(30)	財務諸表作成 価格計算 原価管理 予算管理 基本計画設定 (ゴロ:財貨現預金)
原価の本質(4つ)(37)	経済価値の費消 一定の給付(製品等)に転嫁される価値 経営目的に関連 正常 (ゴロ:京急京成)
固定費	操業度の増減にかかわらず変化しない
変動費	操業度の増減に比例して変化する
キャパシティコスト	製造販売能力の維持を源泉とするコスト
アクティビティコスト	製造や販売を源泉として発生するコスト
広告費はどうなる	操業度との関連では固定費 発生源との関連ではアクティビティ (販売活動のためのコスト)
プロダクトコストとは	製造原価
ピリオドコストとは	期間原価(販管費)
直接原価計算におけるプロダクトコスト	変動製造費用のみ 製造原価でも固定製造原価はピリオドコスト
借入金利子の原価性	なし 経営目的に関連しない
建設業における原価性	工事は長期間が多い 資金調達の関係で利子は必然的なので原価性あり
原価比例法で進捗度を計算する場合の原価管理の役割	見積原価算定と実際原価算定
内部統制の目的	1 業務の(有効性と)効率性 2 財務報告の信頼性 3 法令遵守 4 資産の保全 ＜ゴロ:鋼材奉仕＞USスチール ※財務報告の信頼性を押さえておこう
内部統制と工事進行基準の関係	工事進捗度の見積において経営者の恣意性が排除できない。内部統制の目的の一つに「財務報告の信頼性」があり、そのためには工事進行基準を適切かつ継続的に適用するための内部統制環境を構築することが重要である。(コンプライアンス)
予算管理の全体像	期間レベル(長期→短期利益計画) 基本予算TOPマネジメント 工事レベル 受注活動(見積原価計算) 内部管理(実行予算)
固定予算と変動予算	固定予算→予算を固定化する 変動予算→固定費と変動費にわけける
天下り型予算と積み上げ型予算	天下り→トップダウン

	積み上げ型→ボトムアップ 折衷型が多い
実行予算の意義 (38)	動機付けコントロール(現場管理者の参画) 期間利益達成の前提 責任会計
実行予算の編成 (38)	1 受注工事の特徴の整理 2 見積書からの組替え 3 関係部署との調整
ライフサイクルコストとは	製品の企画・開発段階から廃棄処分に至るすべてのコストの合計
ライフサイクルコスト(購入者)	取得費コストと使用コスト 運転費＋廃棄費＋保管費など
取得費と使用コストとの関係	一般的にはトレードオフ
顧客ライフサイクルコストとは (38)	あえて顧客側にたってライフサイクルコストを評価することを顧客ライフサイクルという 提供者の概念
原価企画とライフサイクルコストの関係 (38)	源流段階での措置が顧客ライフサイクルを決定する
建設業のライフサイクルコスト	企画設計コスト 0.4% 建設コスト 15.9% 運用管理コスト 83.5% 廃棄処分コスト 0.4% 運用管理コストを低減するためには 企画設計段階と建設段階でいかに運用管理コストを低減できるようにするかが大事 概説書P276の計算は1度しておこう 検査費用が購入後1年に1回の問題 5年間で廃棄なら(4回です)
工事契約会計	収益認識の会計基準に置き換わっている
工事契約に関する会計基準の意義	収益の認識基準を明確にすることで比較可能性を実現する
工事契約会計における原価計算の意義	工事進行基準が原則になり進捗率の計算が原価比例法を採用するケースでは、常時継続的に一定の基準に沿った原価計算を実施する必要がある
工事原価総額を見積る場合の「施行者の義務を果たすためのすべての原価」とは	単なる工事原価(材料費～経費)の解釈よりも幅広い概念 工事完了後の引渡のための法的手続きや近隣関係の調整費用などの販管費でも契約事項であれば含めるべき
外注費とは(国交省)	工種・工程別等の工事について、完成することを約する契約に基づく支払額。ただし労務費に含めたものを除く。
労務費との関係	材料の発注者支給によるいわゆる労務外注の場合は、たとえ外部委託でも、労務費として処理することがある。これを労務外注費とよんでいる。
労務副費とは(≒36)	法定福利費や福利施設負担額など

	フリンジベネフィットともいう
品質コストの2分類(22)(12)	設計品質と適合品質
適合品質の2分類(22)(12)	品質適合コストと品質不適合コスト
品質適合コストの2分類(22)(12)	予防コストと評価コスト
品質不適合コストの2分類(22)(12)	内部失敗コストと外部失敗コスト
PAFアプローチとは	予防・評価・失敗アプローチ Prevention-Appraisal-Fail-ure approach
補助部門の配賦方法	直接配賦・階梯式・相互配賦
直接配賦法	補助部門は施工部門のみにサービス提供という仮定
階梯式	他の補助部門へのサービスの提供件数・金額が大きいところから少ないところへ配賦する
相互配賦	最も厳格な方法 補助部門間の振り替えを必要とする
部門別計算と社内センター制度の異同点(35)	部門別は計算上 社内センターは実際の組織
部門別と工程別の原価集計上の異同点	工事指図書単位・期間単位 (個別原価計算と総合原価計算)でも良い
等級別と連産品の異同点	価値移転主義(重量などで配分可能) 負担能力主義(原油からガソリン・灯油・軽油ができるが、かかった経費を重量などで計算できない)
負担能力主義とは	高いものは原価も高い 市価基準の計算
予定配賦と正常配賦(33)	予定配賦＝計算の迅速性 正常配賦＝迅速性に加えて正常性
予定配賦と正常配賦で使用される操業度(33)	次期予定操業度 長期正常操業度 (参考) 実現可能最大操業度:理論的な最大生産能力から不可避免的な休止時間を控除して求める
固定予算と変動予算(22)	固定予算→1つの基準操業度を想定して設定する 変動予算→複数の基準操業度を想定して設定する 変動予算の方が弾力的な原価管理が可能である
固定費につき実際配賦法を用いる場合の問題点	繁忙期と閑散期に差が出てしまう
間接費の配賦基準の設定方法3つ	一括配賦法(すべての間接費を1つの配賦基準) グループ別配賦法(光熱費と家賃を面積で配賦) 費目別配賦法(費目毎に設定)
仮設資材の工事原価への配賦方法(17)	①社内損料方式→あらかじめ配賦単価を決めておき、事後に差異の加減調整を行う方式であり、製造間接費の予定配賦と同様の処理方法となる。 ②すくいだし方式→現場への払出時の仮設

	資材の原価を当該工事原価に算入し、当該工事の終了時に残存する原価を控除する方式。理論的には①の方法がすぐれているが、実務的には法人税法が許容しているすくいだし方式が多く採用されている。
仮設資材や機械の使用料の決定方法(17)(35)	社内センター制度 社内損料計算制度
前者の計算方法(35)	仮設・機械センターの中に小区分されたコストセンターを設定し使用率を決定する。使用率はコストセンター毎に設定した予算額を予定日数や予定時間で除して決める
後者の計算方法	減価償却・修繕などのコストも含んで計算。1日あたり固定費、1時間あたり変動費で計算
建設業の経営活動	企画調査→基本設計→詳細設計→着工準備(ここまでが源流管理) 着工→竣工・引渡し
原価企画とは	設計段階の原価管理(源流管理)
原価維持とは	製造(施工段階)における原価管理
原価改善とは	製造(施工段階)における原価管理
原価企画の差異分析	目標原価(≒許容原価)と見積原価
原価維持の差異分析	標準原価と実際原価
原価改善の差異分析	改善目標額と原価改善額
現代原価計算の目的	コストデータの提供 財務会計システムへ・原価管理に役立つように・利益管理に役立つように・経営意思決定のため
経営意思決定のための原価計算は(29)	特殊原価調査
直接工事費(34)	目的物そのものを施工・完成させるために直接必要な費用のことです。設計図面から数量を拾い出して積み上げる費用(基礎工事費、躯体工事費、内装工事費など)を指す(積算上の費用) 計算は以下のとおり 総工事費用－一般管理費(＝工事原価) 工事原価－現場経費(＝純工事費) 純工事費－共通仮設費＝ 直接工事費
工事直接費	個々の工事に直接紐づけ可能 工事間接費の対立概念。
コストコントロールとは？	標準原価計算(現場)
コストマネジメントとは	原価計画と原価統制(経営)
外注費差異の2要素	契約単価差異と工期差異
近代的なコストコントロール(原価統制)は3種類の内容から構成されている。名称と解説(27)	動機付けコントロール→達成目標の作成に関係者を参加させることで原価標準の内容を理解させ達成行動へ動機づける
	達成コントロール→数値化により是正措置を講じることで予算との乖離を防ぐ

	分析コントロール→差異分析のうえ、同じミスを繰り返さないように
差額原価	2つの代替案の差額原価 差額収益もある
埋没原価(サンクコスト)(無関連原価)	意思決定に無関連な過去の支出原価
機会原価	複数案からある案を採用した時に、採用しなかった案の中の最大利益 ※日給10,000円のアルバイトを断って参加費5,000円の同窓会に出席 同窓会出席の機会原価は10,000円
IEは何のツール？	生産性向上ツール
QCは何のツール？	品質向上
VEは何のツール(30)	価値向上
短期的意思決定を他の言葉で	業務的意思決定
長期的意思決定を他の言葉で	設備投資の意思決定 構造的意思決定

<参考>過去問研究

12	原価計算制度の意義について、原価計算の目的との関係で説明しなさい。	5個の目的 複式簿記の機構と有機的に結合して常時継続的に実施する
	間接費の正常配賦について、予定配賦との相違に触れながら説明しなさい。	実際配賦→迅速性と正常性の両面で× 予定配賦→迅速性に重き 正常配賦→バラツキ排除
	品質適合コストと品質不適合コスト(失敗コスト)について、各内容を説明しなさい。	適合→予防と評価 不適合→内部失敗と外部失敗
	期間予算編成に期待される機能について述べなさい。	計画機能、組織の調整機能、動機付け機能
17	仮設材料費の2つの把握方法について説明しなさい。	社内損料計算方式 使用日数単価方式 すくい出し方式 仮計上方式
18	標準原価計算の4つの目的および建設業への標準原価計算の適用について説明しなさい。	①原価管理 ②売上原価算定 ③予算管理 ④記帳の簡略化・迅速化
	経営意思決定問題において関連原価となる2つの要件を説明しなさい。	①将来の発生 ②代替間で発生額が違う
	原価改善とは何かを説明しなさい。なお、原価維持(標準原価管理)との違いにも言及すること。	施工段階の活動 標準原価を下回る原価改善活動 原価維持は、標準原価を維持
	機会原価とは何かについて説明しなさい。なお、支出原価との違いにも言及すること。	最大の逸失利益 機会原価は現実の支出を伴わない
21	特殊原価調査について、建設業における具体例を示しながら説明しなさい。	将来計画のために財務会計機構の外で臨時的に実施される 長期的・短期的意思決定のため
	設備投資の経済性を事前に評価する方法の一つである正味現在価値法について、説明しなさい。	純CF(入－出)を割引き、投資額を控除して＋なら実施
22	工事間接費予算の設定方式の1つである変動予算方式について説明しなさい。	操業度に応じて複数予算を設定 操業度に関わらず1つの予算 操業度毎の予算許容額を計算できるので、原価管理として有用
	標準原価の種類をタイトネス(厳格度)の観点から説明しなさい。	①理想標準原価(最大操業度・最大能率) ②現実的標準原価(良好な能率) ③正常標準原価(異常の排除、平均)
	品質コストの分類について説明しなさい。	設計品質と適合品質 適合は品質適合と不適合 適合は予防コストと評価コスト 不適合は内部失敗と外部失敗
27	コスト・コントロール(原価統制)の3つのプロセスを説明しなさい。	動機付け・達成・分析
	建設業におけるABC(活動基準原価計	製造間接費を発生と関係の深い活動に紐づ

	算)の意義を説明しなさい。	けて賦課する考え方 活動の設定と活動毎の配賦基準の設定が重要
28	建設業の特性を一つ挙げたうえで、それが建設業の原価計算にどのような影響を与えているかを説明しなさい。	外注依存度高い 外注費を独立表記
29	原価計算制度と特殊原価調査の相違点 ①目的面②財務会計機構との関係③頻度④主に用いる原価概念	①財務諸表作成目的と意思決定目的 ②有機的に結合とらち外 ③常時継続的と随時 ④過去原価と未来原価
	建設業原価計算の特徴1つ	下請け構造→外注費を別管理 受注産業→個別原価計算 公共工事→経審
30	建設業における原価計算の目的	財務諸表の作成、適正な工事価格の算定、原価管理、予算統制および経営の意思決定に役立てること。
	VEの内容説明	必要な機能を最低のコストで達成するため、製品やサービスの機能とコストの関係を分析し価値を高める手法。
31	実行予算の3つの機能	工事現場の目標利益の設定、原価発生の管理・統制、および進捗・資金繰り管理という3つの機能を持つ。
	内部利益率法の説明	投資額と将来のキャッシュフローの現在価値が等しくなる割引率(内部利益率)を求め、投資を評価する手法。
32	実際原価計算の3つの計算ステップ	費目別計算(材料費等への分類)、部門別計算(各部門への集計)、工事別計算(各工事への配賦)の3段階。
	標準原価の種類を改定頻度の観点から	実情に合わせ随時または期ごとに改定される当座標準原価と、長期間改定されない基準標準原価の2種類。
33	事前原価の種類	受注前に算定される見積原価、施工前に設定される実行予算原価、科学的に算定される標準原価などがある
	予定配賦の2つの意義	原価計算の迅速化による早期の情報提供と、操業度の変動による偶然的な原価の増減を排除すること。
34	社内に対する建設業原価計算の目的	主に現場の原価管理や予算統制、および経営層の事業計画策定や業務改善などの意思決定に役立てること。
	積算上の直接工事費としての経費と完成工事原価報告上の経費の相違点	積算上は工事の施工に直接的に認識される経費 完成工事原価報告書は、工事間接費も含む
35	工事間接費の具体的内容	複数工事に共通して発生する費用で、現場監督給料、共通仮設費、重機損料、現場事務所の維持費などがある。
	社内センター制度の意義	重機保有部門などを独立させ、各現場への貸与等を通じて、管理責任の明確化と資産の有効活用を図る制度。
36	国土交通省に示されている労務費	基本給に加え、時間外手当などの割増賃金や、法定福利費の事業主負担分などを含む

		公共工事積算上の費用。
	個別原価計算と総合原価計算の違い	製品ごとに原価を集計するのが個別原価計算、一定期間の総原価を生産量で割って求めるのが総合原価計算。
37	原価の本質	経済価値の費消 一定の給付(製品等)に転嫁される価値 経営目的に関連 正常
	複数の車両で資材運搬時に、車両費を個別工事原価に算入する方法	部門別、活動基準原価計算、使用率
38	実行予算の機能	工事の目標利益を明確にする機能、現場での原価発生を管理・統制する機能、円滑な資金繰りを図る機能。
	顧客ライフサイクルコスト測定の意義と低減方法	意義は顧客の生涯負担額を把握し競争優位を得ること。低減法は省エネ設計、長寿命化、保守の簡素化など